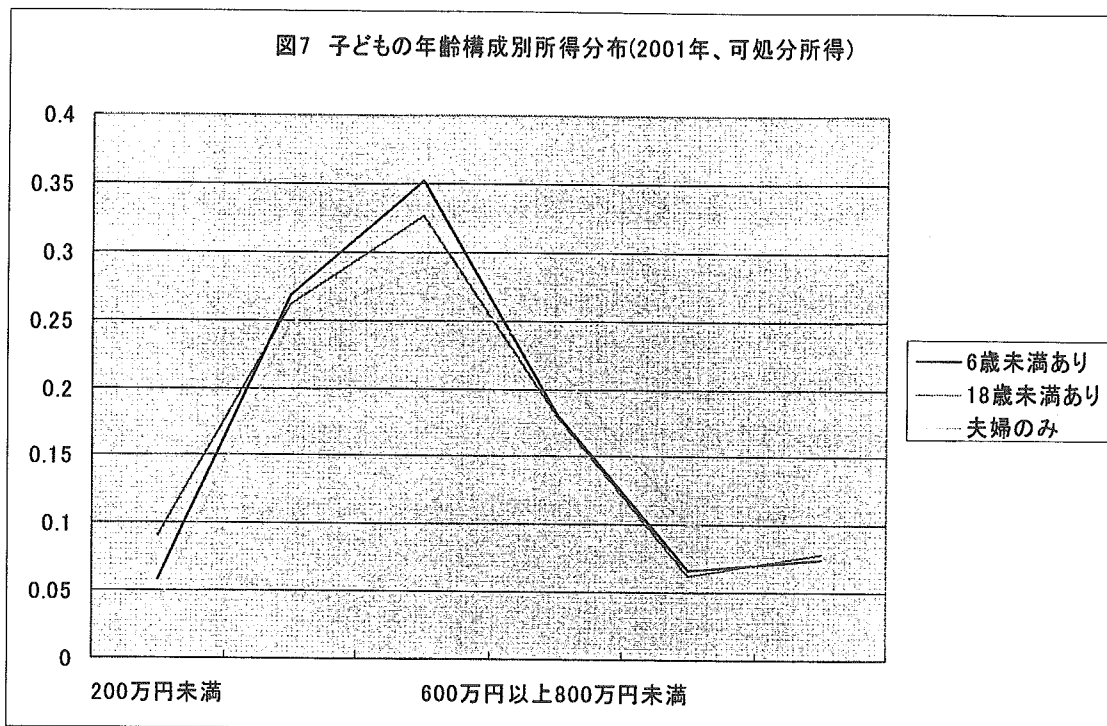
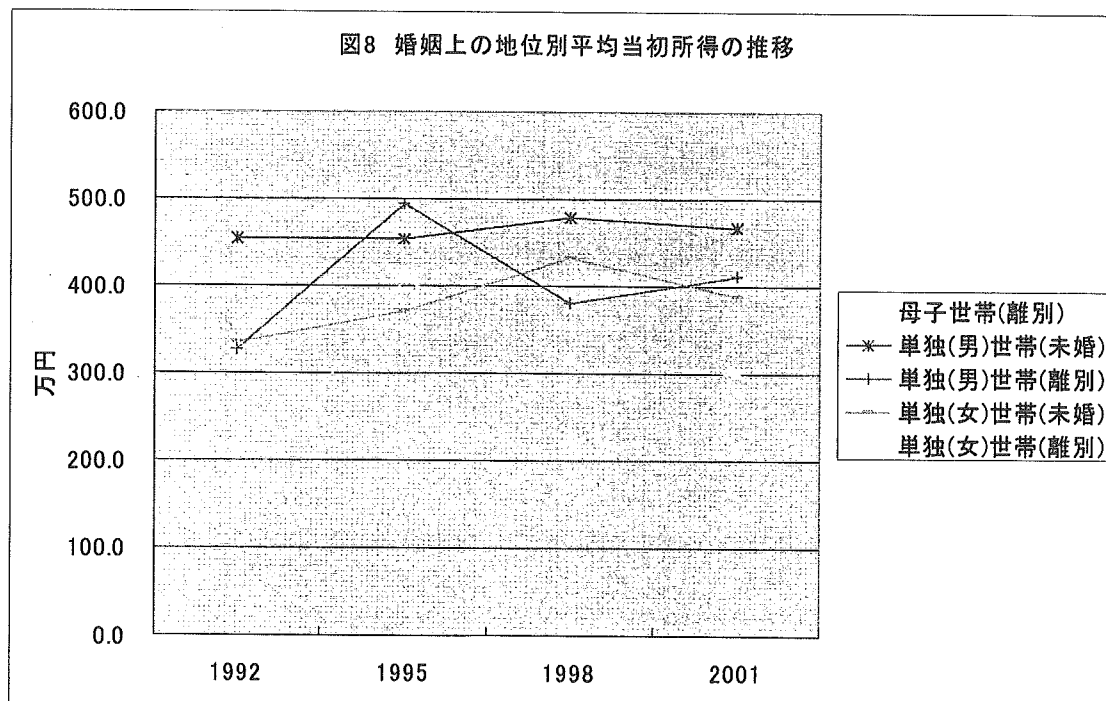


図7 子どもの年齢構成別所得分布(2001年、可処分所得)



出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

図8 婚姻上の地位別平均当初所得の推移



出所 「所得再分配調査」再集計より筆者作成

图 3-A 母子世帯：1995 年

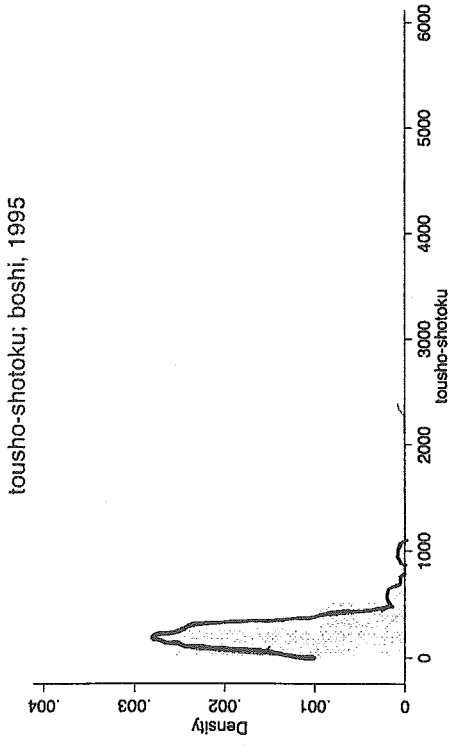


图 3-C 单独 (男) 世帯：1995 年

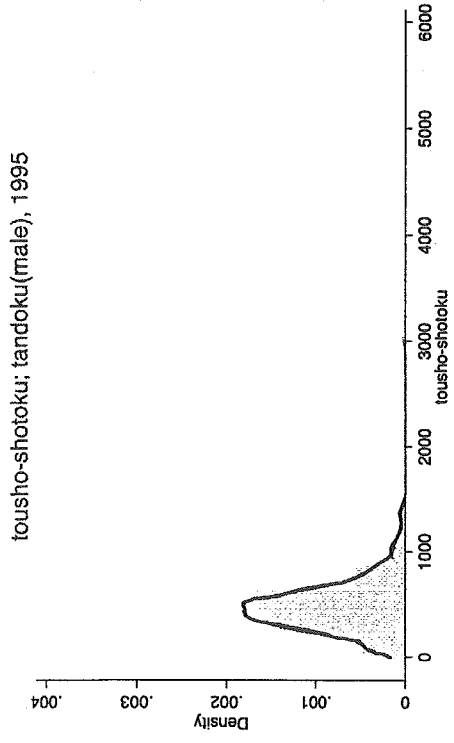


图 3-B 父子世帯：1995 年

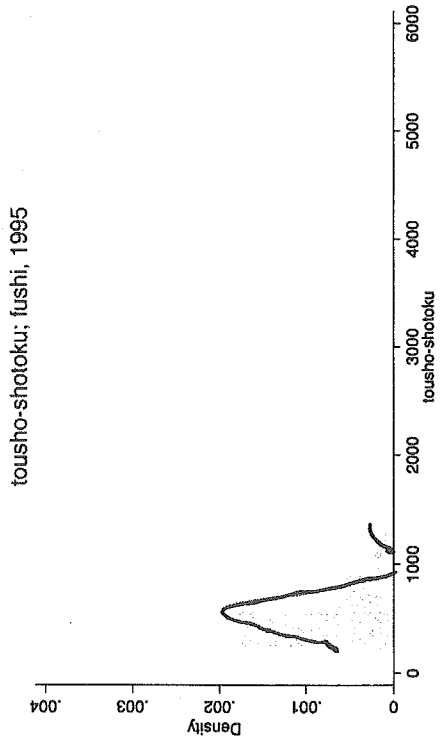


图 3-D 单独 (女) 世帯：1995 年

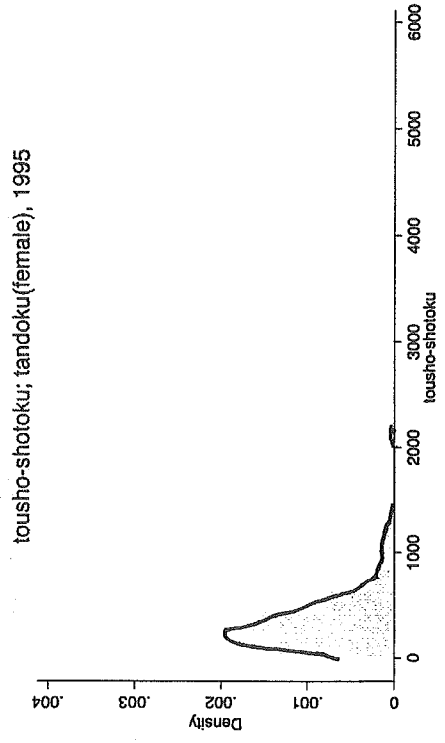


図3-E 夫婦のみの世帯（有業人員1名以下）：1995年

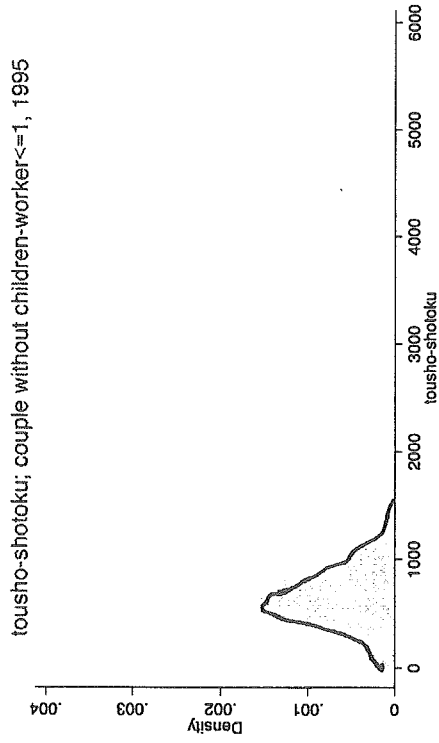


図3-G 夫婦と未婚の子のみの世帯（有業人員1名以下）：1995年

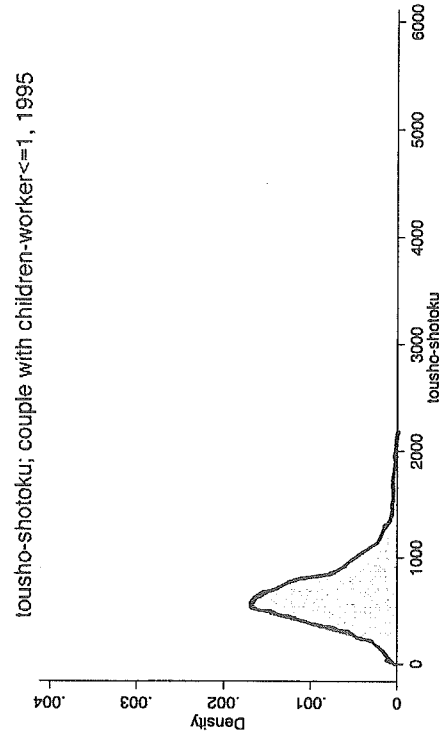


図3-F 夫婦のみの世帯（有業人員2名以上）：1995年

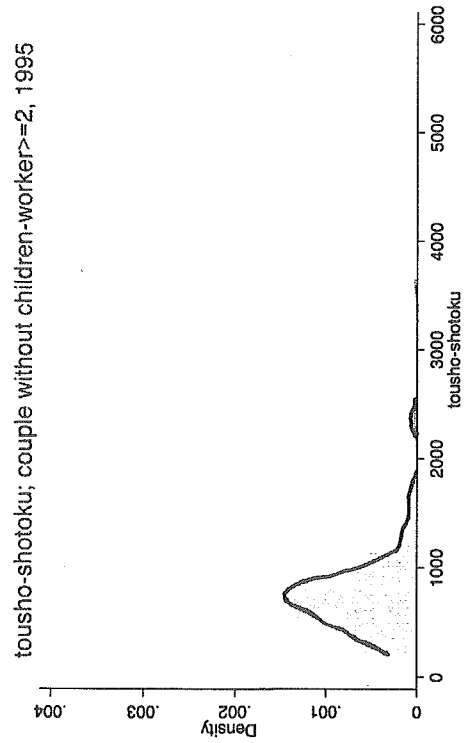


図3-H 夫婦と未婚の子のみの世帯（有業人員2名以上）：1995年

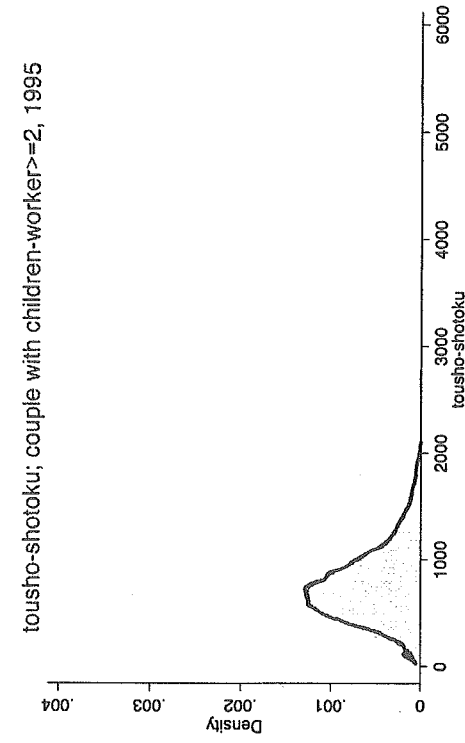


图 3-C1 单独(男)世帯(未婚): 1995年

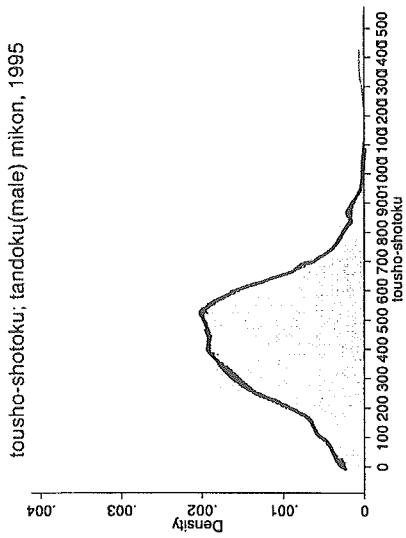


图 3-D1 单独(女)世帯(未婚): 1995年

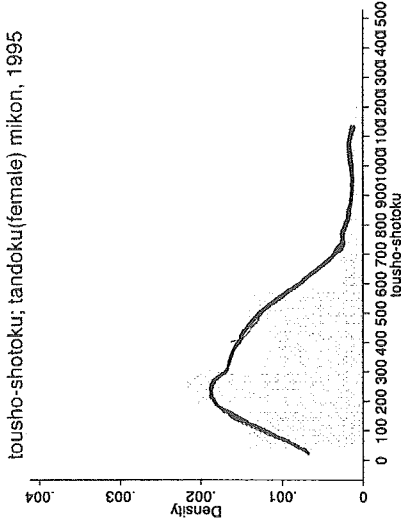


图 3-I2 母子世帯(死別): 1995年

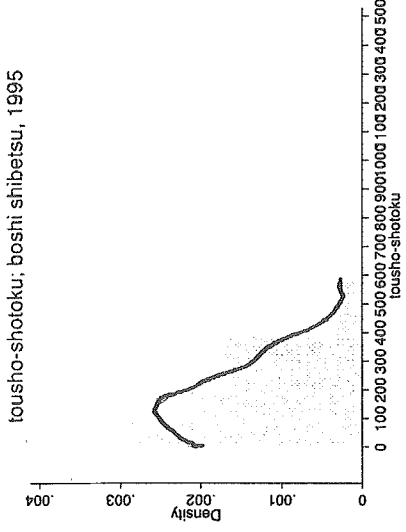


图 3-C3 单独(男)世帯(離別): 1995年

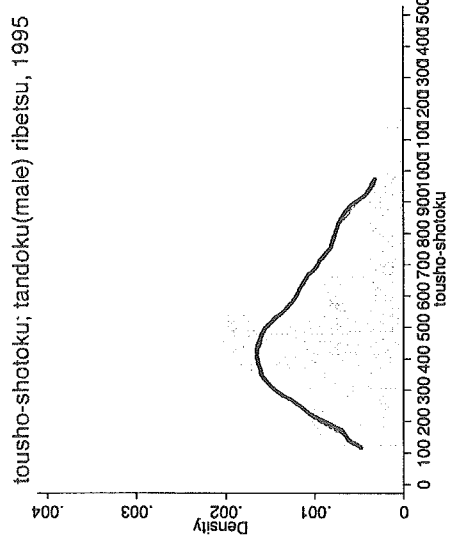


图 3-D3 单独(女)世帯(離別): 1995年

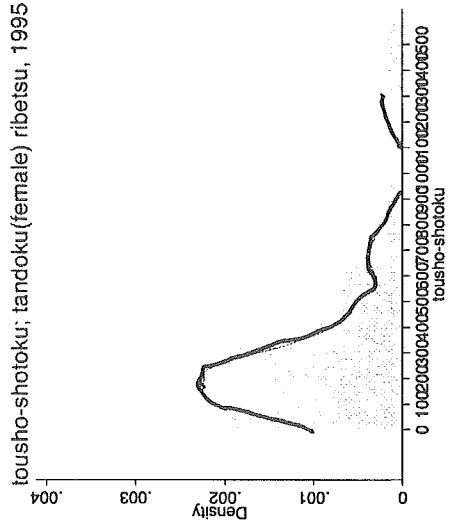


图 3-I3 母子世帯(離別): 1995年

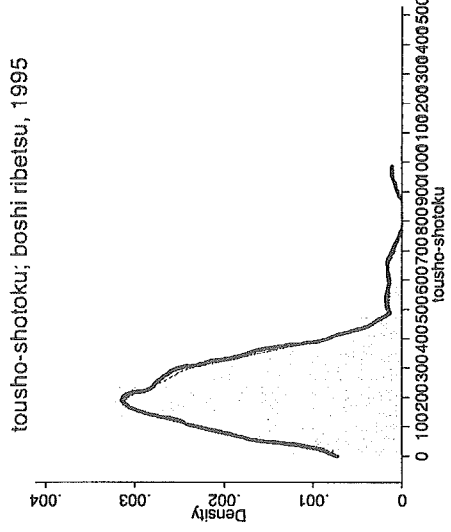


图 4-A 母子世帯：1998 年

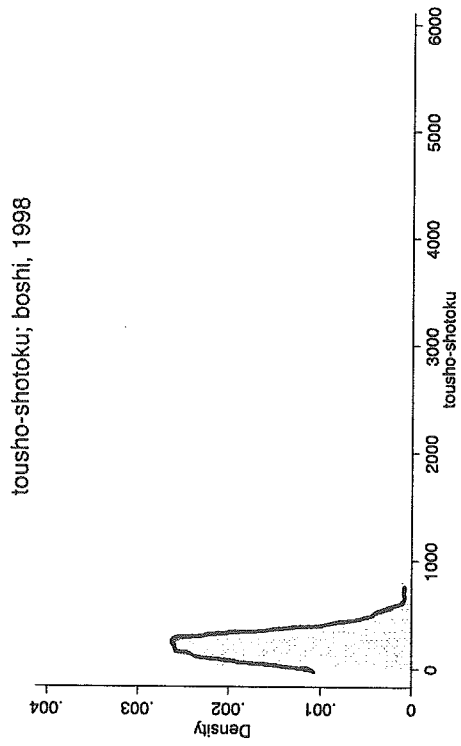


图 4-C 单独 (男) 世帯：1998 年

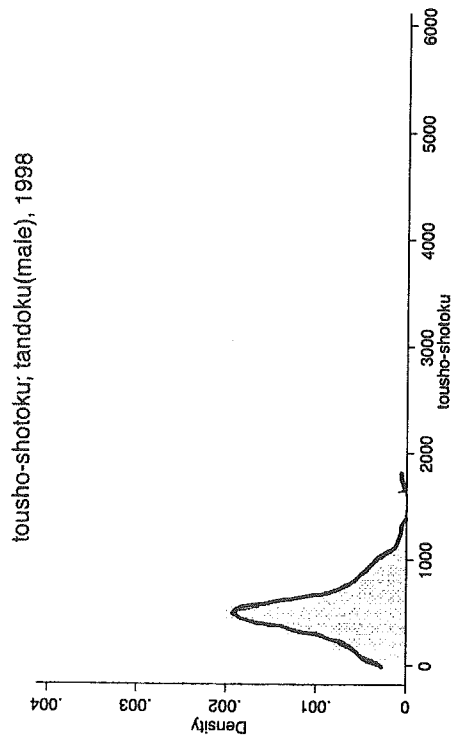


图 4-B 父子世帯：1998 年

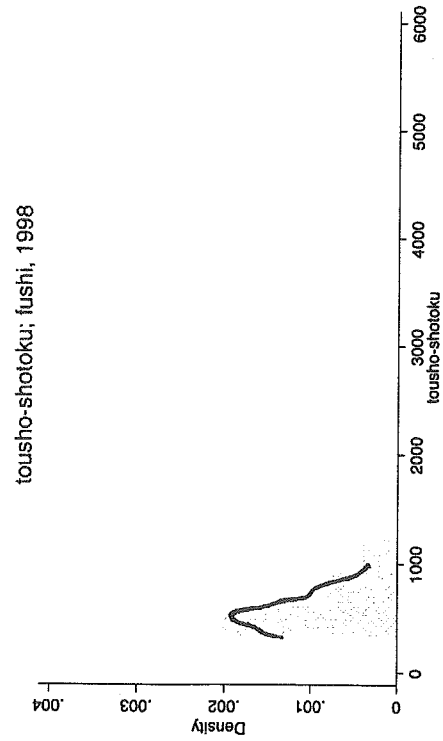


图 4-D 单独 (女) 世帯：1998 年

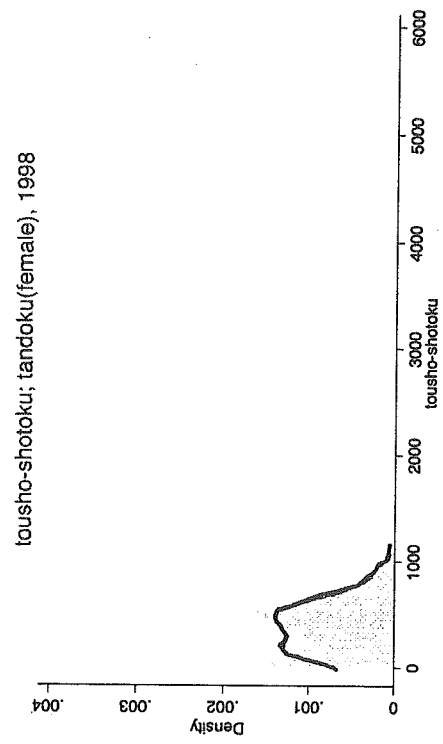


図 4-E 夫婦のみの世帯 (有業人員 1 名以下) : 1998 年

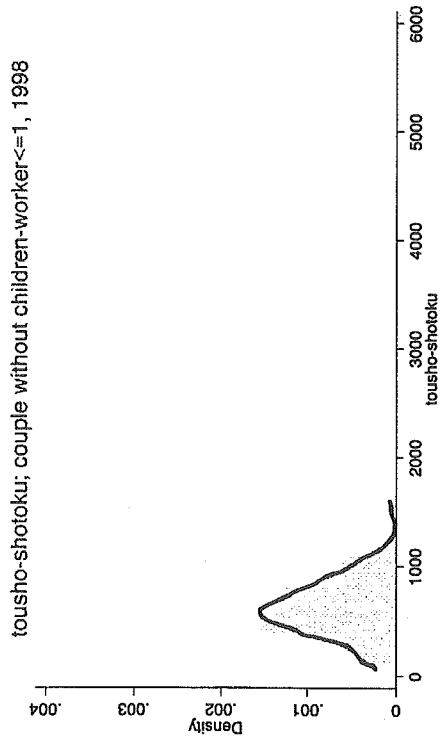


図 4-G 夫婦と未婚の子のみの世帯 (有業人員 1 名以下) : 1998 年

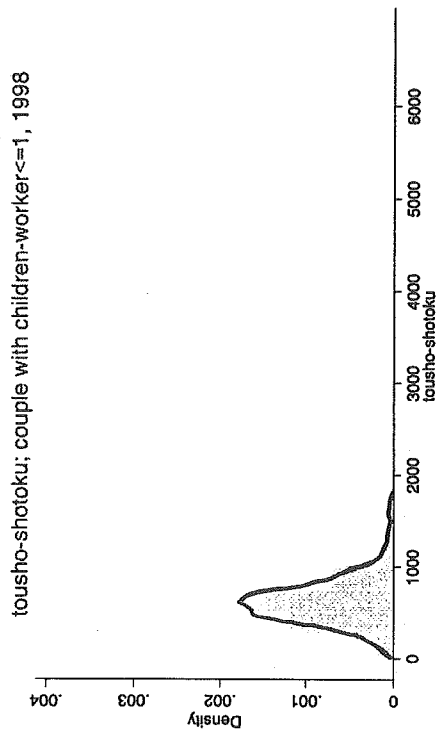


図 4-F 夫婦のみの世帯 (有業人員 2 名以上) : 1998 年

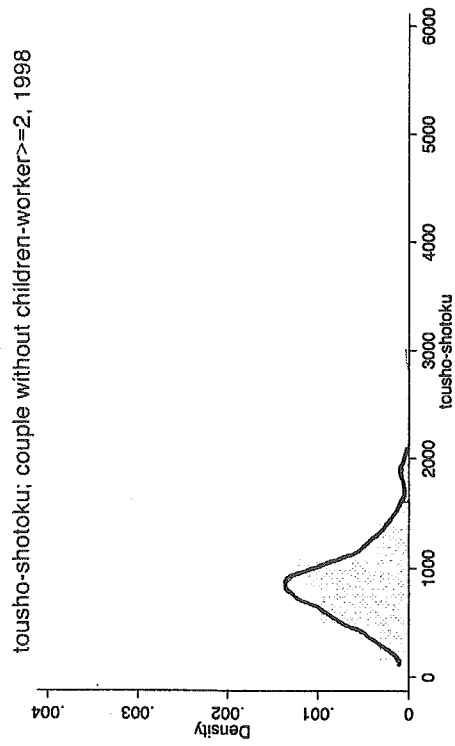


図 4-H 夫婦と未婚の子のみの世帯 (有業人員 2 名以上) : 1998 年

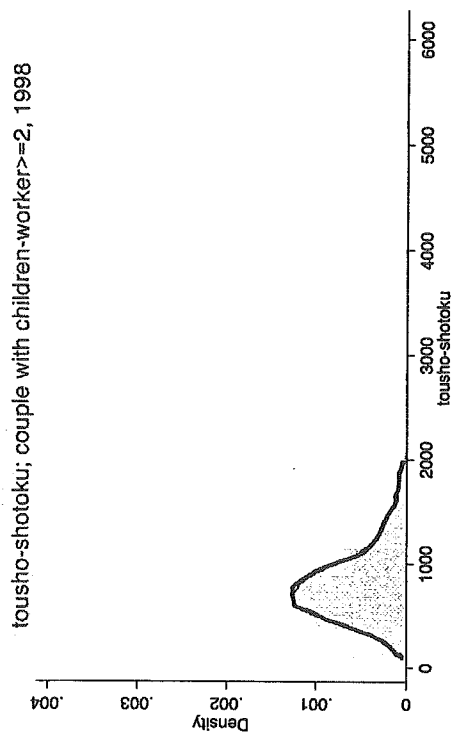


图 4-C1 单独 (男) 世帯 (未婚): 1998 年

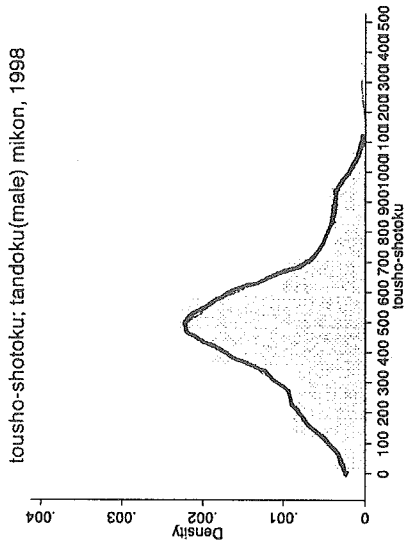


图 4-D1 单独 (女) 世帯 (未婚): 1998 年

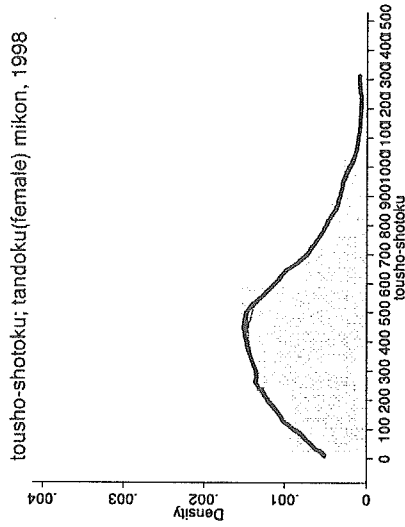


图 4-I2 母子世帯 (死別): 1998 年

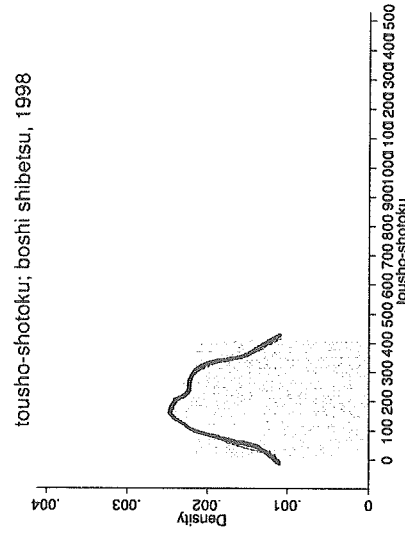


图 4-C3 单独 (男) 世帯 (離別): 1998 年

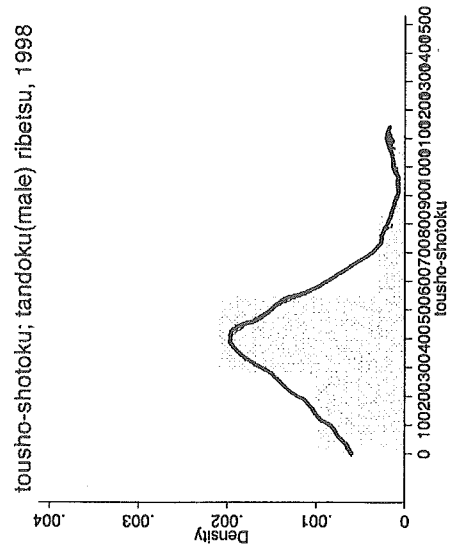


图 4-D3 单独 (女) 世帯 (離別): 1998 年

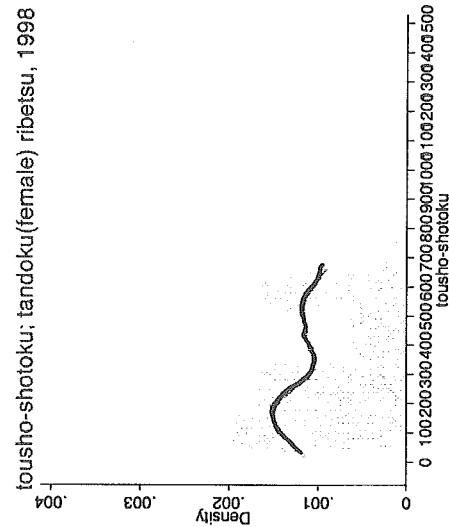


图 4-I3 母子世帯 (離別): 1998 年

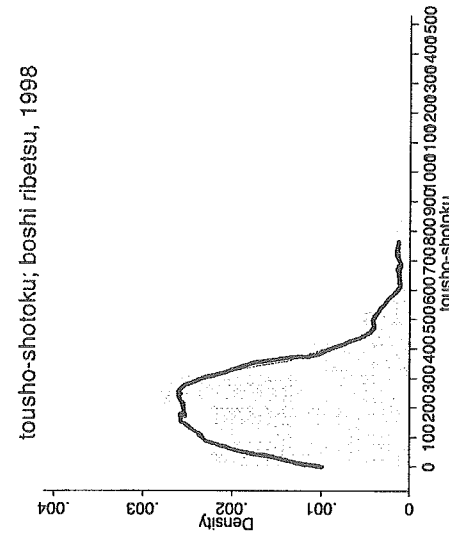


图 5-A 母子世帯：2001年

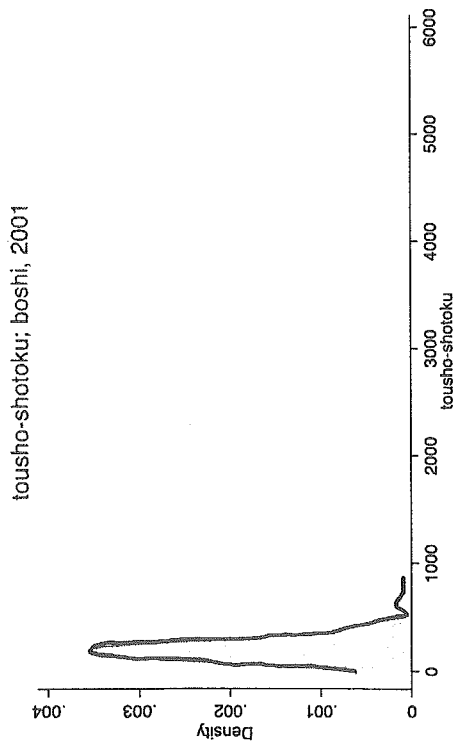


图 5-B 父子世帯：2001年

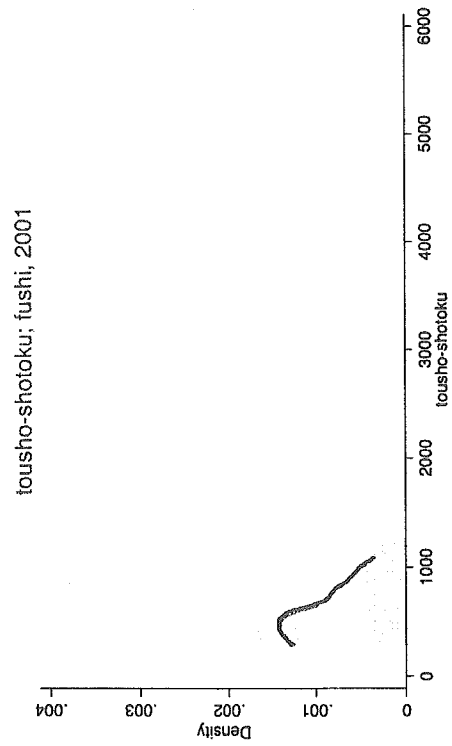


图 5-C 单独 (男) 世帯：2001年

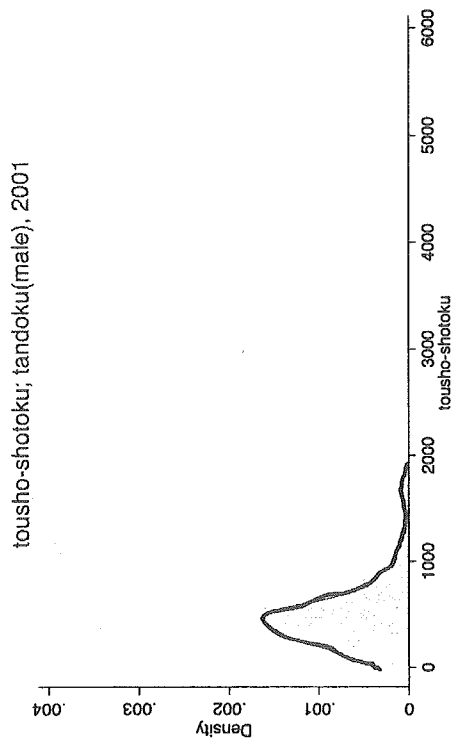


图 5-D 单独 (女) 世帯：2001年

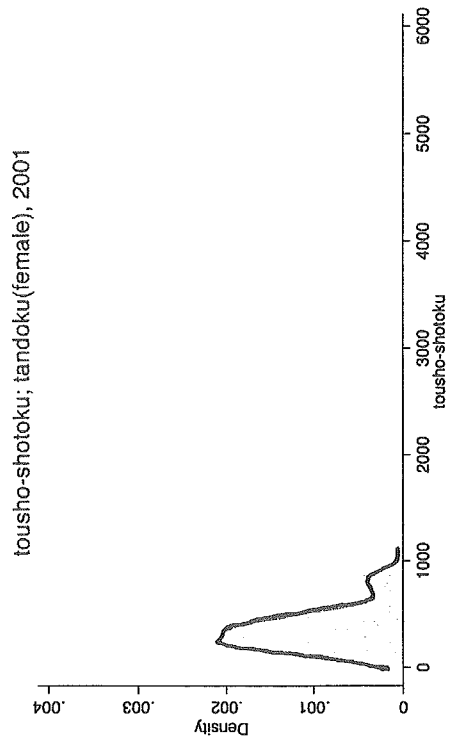




図 5-E 夫婦のみの世帯 (有業人員 1 名以下) : 2001 年

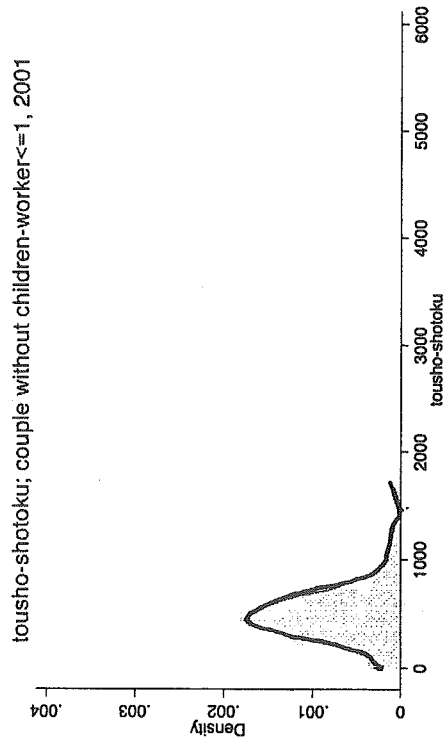


図 5-G 夫婦と未婚の子のみの世帯 (有業人員 1 名以下) : 2001 年

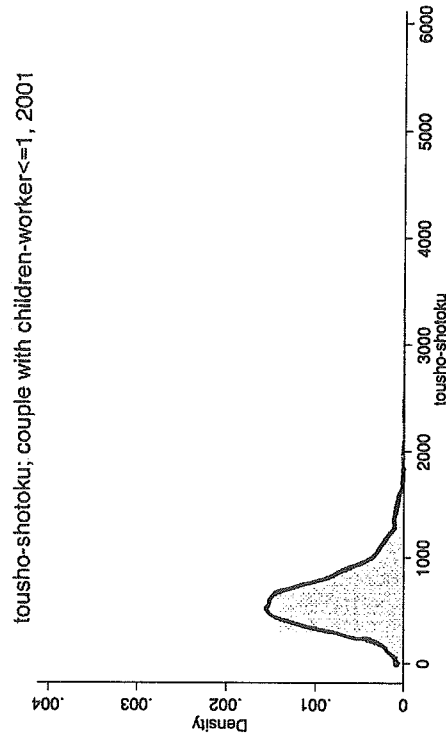


図 5-F 夫婦のみの世帯 (有業人員 2 名以上) : 2001 年

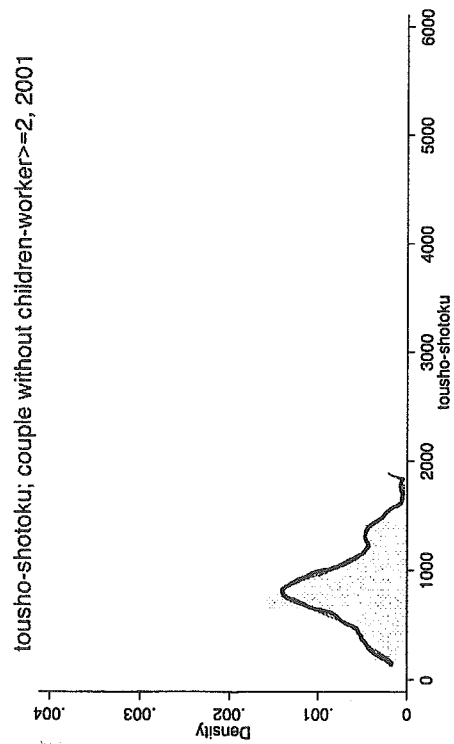


図 5-H 夫婦と未婚の子のみの世帯 (有業人員 2 名以上) : 2001 年

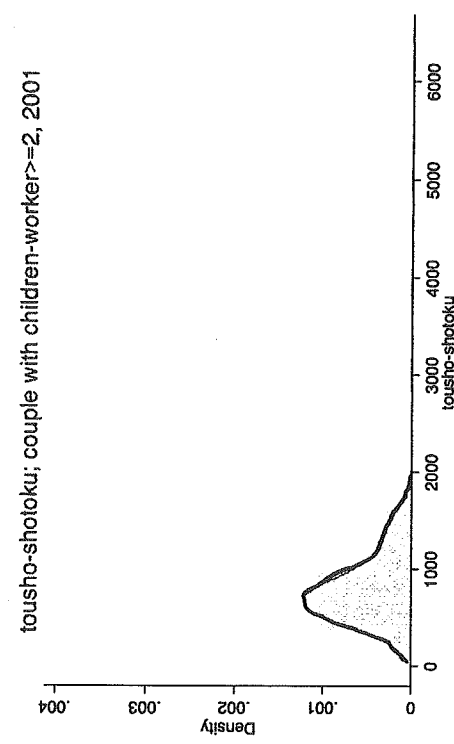


図 5-C1 単独 (男) 世帯 (未婚) : 2001 年

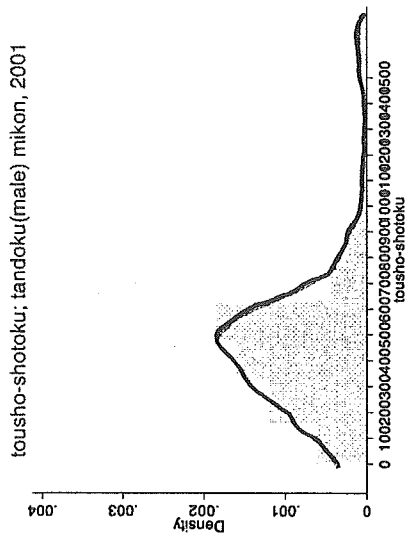


図 5-D1 単独 (女) 世帯 (未婚) : 2001 年

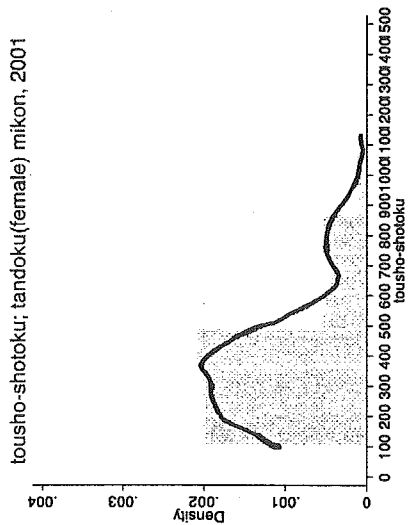


図 5-I2 母子世帯 (死別) : 2001 年

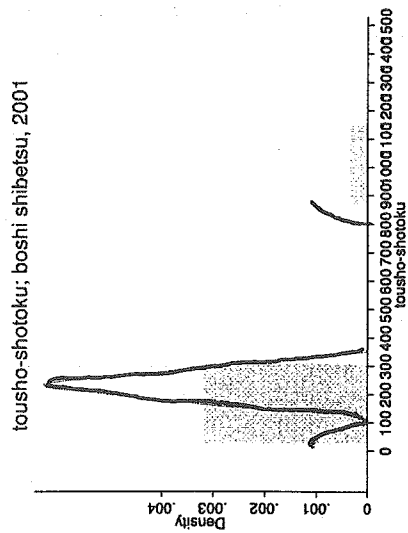


図 5-C3 単独 (男) 世帯 (離別) : 2001 年

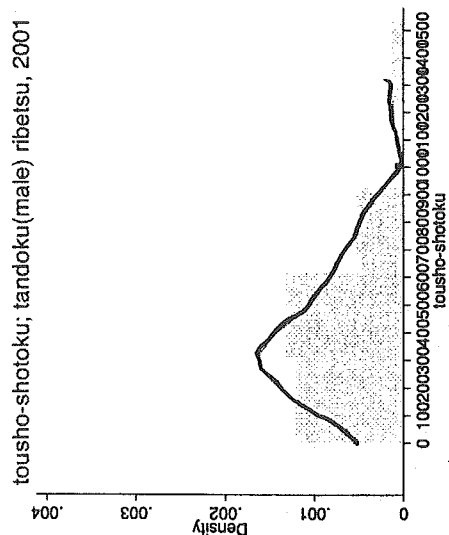


図 5-D3 単独 (女) 世帯 (離別) : 2001 年

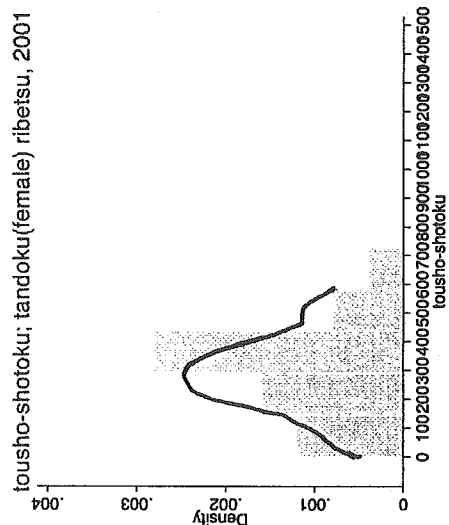
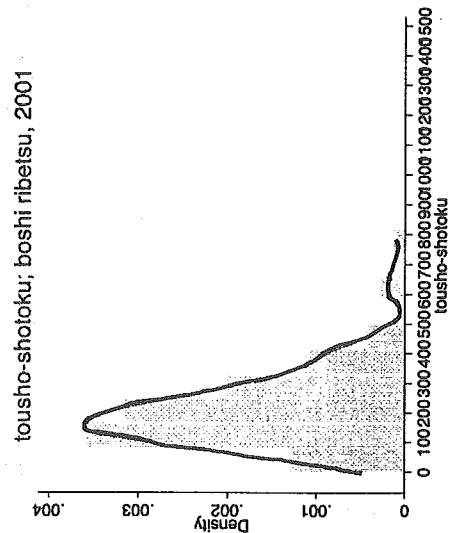


図 5-I3 母子世帯 (離別) : 2001 年



## 6. 子どものいる世帯の所得格差と母親の就業

<分担研究者>

お茶の水女子大学COE「ジェンダー研究のフロンティア」研究員  
水落 正明

## 子どものいる世帯の所得格差と母親の就業<sup>1</sup>

水落 正明（お茶の水女子大学 COE 研究員）

### 1. はじめに

#### 1.1 問題意識と先行研究のレビュー

昨今、所得格差に対する注目度が高まっているが、所得格差に関する研究は既に多数、存在している。しかしながら、子どものいる世帯に焦点をあてて所得格差について分析したものは少ない。子どもの welfare を考える上で、こうした部分についての研究も充実させる必要がある。

こうした中、子どものいる世帯の所得格差について分析したものには大石（2005）がある。大石（2005）は、昭和 62、平成 2、5、8、11 年の「所得再分配調査」（厚生労働省）を使い、子どものいる世帯について、核家族世帯や三世帯世帯などの世帯構造から所得格差の分析を行っている。その中で、子どものいる世帯における所得格差は時系列で拡大しており、世帯構造グループ間の格差より各世帯構造グループ内における格差の拡大の影響が大きいと指摘している。

しかしながら、近年の女性の労働市場への進出を考えると、母親としての女性の就業の影響を無視することはできないと考える。

その点では、小原（2001）、森田（2005）が、有配偶世帯の妻の就業という観点から所得格差の分析を行っている。

小原（2001）は、家計経済研究所が行っている「消費生活に関するパネル調査」1993～97 年調査の有配偶世帯を対象に所得格差について分析している。ここでの所得については、世帯総収入でみており、有配偶世帯における所得格差は拡大しているが確認されている。さらに、夫の所得と妻の就業形態で組み合わせ（例えば「夫所得が上位で妻フルタイム」の世帯など）をつくった上で、所得格差について要因分解を行っている。その分析結果から、グループ内の格差よりもグループ間の格差が所得格差の拡大に大きく寄与していると指摘している。

また、森田（2005）は、平成 5、8、11、14 年の「所得再分配調査」（厚生労働省）を使って、有配偶世帯について分析している。その中で、配偶者が無業の世帯のほうか有業の世帯に比べて所得格差が大きく、また、そうした有業・無業間の格差が拡大していると指

<sup>1</sup> 本論文は、平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』において行われた、厚生労働省「所得再分配調査」の再集計結果を引用・活用した。この場を借りて、ご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げたい。

摘している。ただし、ここでの所得は就労所得のみを使用しており、また世帯人員数による1人あたりに調整されたものではない。

小原、森田の論文では、子どものいる世帯といない世帯がまざっており、何らかの偏りが生じている可能性がある。また、所得格差をとらえるうえで、当初所得や再分配所得という観点からの分析がなされていない。

そこで本論文は、「所得再分配調査」の昭和62、平成2、5、8、11、14年の再集計の結果を用いて分析を行う。限定的ではあるが、本論文が貢献できる点は以下の点であると考えられる。

(1) 分析対象として子どものいる世帯に限定し、母親の就業形態別に所得格差の実態について明らかにする。

(2) 所得再分配調査を使うことで、当初所得だけでなく、再分配所得においても所得格差がどのようになっているのかを明らかにする。

## 1.2 使用データ

「所得再分配調査」の昭和62、平成2、5、8、11、14年の再集計の結果を利用する。本調査における所得は調査の前年のものである。そこで、本論文内ではデータ年として1986、1989、1992、1995、1998、2001年として表示する。

本論文では子どものいる世帯について分析を行う。そこで、18未満を子どもと定義して、その有無によって分析対象を選定した。また、世帯主が男性であるサンプルに限定している。

所得について、当初所得と再分配所得は「所得再分配調査」の定義にしたがう。以下の式で計算した。」

$$\text{当初所得} = \text{雇用者所得} + \text{事業所得} + \text{農耕・畜産所得} + \text{家内労働所得} + \text{家賃・地代の所得} + \text{利子・配当金} + \text{仕送り} + \text{企業年金} + \text{個人年金} + \text{雑収入} + \text{退職一時金} + \text{生命保険金} + \text{損害保険金}$$
$$\text{再分配所得} = \text{当初所得} - \text{税金} - \text{社会保険料} + \text{公的年金・恩給} + \text{その他の社会保障給付} + \text{現物給付・措置費} + \text{医療の現物給付}$$

分析にあたっては世帯を単位とするため、これらの世帯所得の指標を1人あたりに換算する必要がある。そこで本論文では、一般的に良く使われる方法として、世帯所得を世帯人員数の平方根で割った、調整済み所得を使用する。特にことわりがない限り、この調整済み所得を所得格差の指標として用いる。また、異時点間の所得額を示すときは消費者物価指数(2000年=100)で調整する。

所得ゼロのサンプルの扱いについては大竹・斉藤(1999)と同様にサンプルから除いた。大石(2005)などでは、平均値の1%未満のサンプルについては平均所得の1%値を与える処置がほどこされていた。本論文では、所得ゼロが無視できないほど多い高齢者世帯をと

らえるものではないため、除くという処理方法をとった。また、再分配所得についてマイナスになるサンプルについても同様にサンプルから除いた。分析対象のうち、除かれたサンプルは0.3%程度である。

母親の就業形態については、母親個人の就労所得を以下のように定義して計算した<sup>2</sup>。

就労所得＝雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得

この就労所得がゼロの世帯を専業主婦世帯、103万円未満をパート世帯、103万円以上をフルタイム世帯と定義した。

## 2. 所得と母親の就業状態

### 2.1 所得

所得格差の分析に入る前に、子どものいる世帯の所得状況について把握しておく。表1は1986年から2001年までの当初所得の名目値と実質値を示している。図1、2はそのグラフである。

名目値、実質値ともに時系列の推移では同じ動きをしている。1992年までは上昇基調であり、その後、全体、専業主婦世帯、パート世帯では伸び悩んだが、フルタイム世帯だけ上昇を続けている。特に1998年、2001年での平均所得のグループ間格差の拡大幅が大きくなっていることわかる。

次に再分配所得について表2に示した。

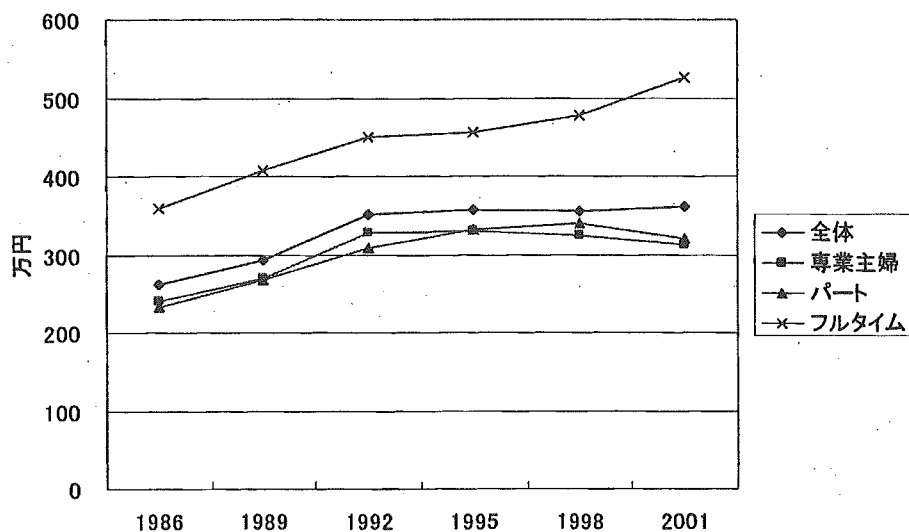
当初所得と同様の傾向を示している。図4の実質値で見ると、1992年以降、グループ間の平均所得の差は一定であったが、1988年から2001年にかけて乖離幅が急激に大きくなっていることがわかる。

<sup>2</sup> この定義は森田（2005）にしたがっている。

表 1 当初所得の推移

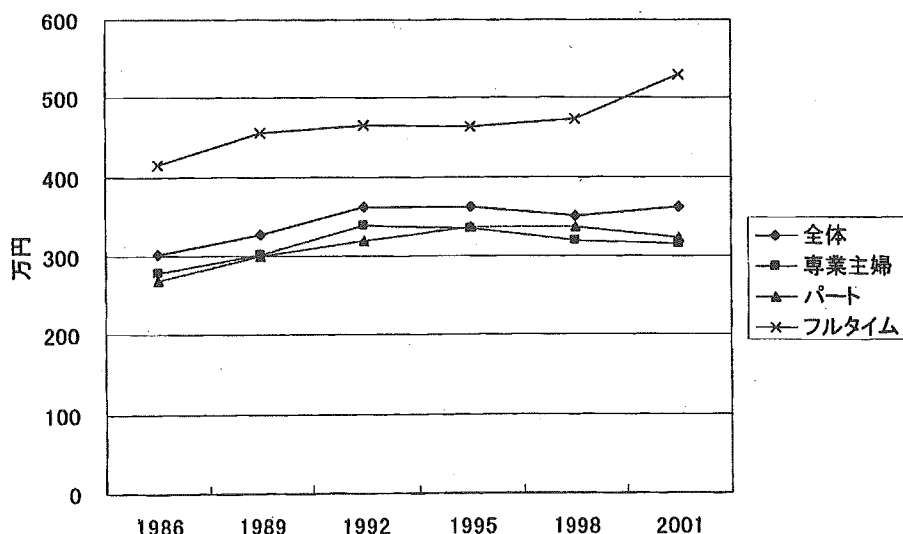
	名目				実質(2000年基準)			
	全体	専業主婦	パート	フルタイム	全体	専業主婦	パート	フルタイム
1986	261.9	241.6	232.6	358.9	302.1	278.7	268.3	414.0
1989	292.7	269.3	267.9	407.2	327.8	301.6	300.1	456.0
1992	350.6	328.6	309.2	450.7	362.6	339.8	319.8	466.0
1995	357.2	330.4	332.4	456.9	362.6	335.5	337.4	463.9
1998	355.0	323.4	339.7	477.2	351.5	320.2	336.3	472.5
2001	360.7	312.7	321.2	526.3	363.2	314.9	323.4	530.0

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:万円



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 1 当初所得 (名目値)



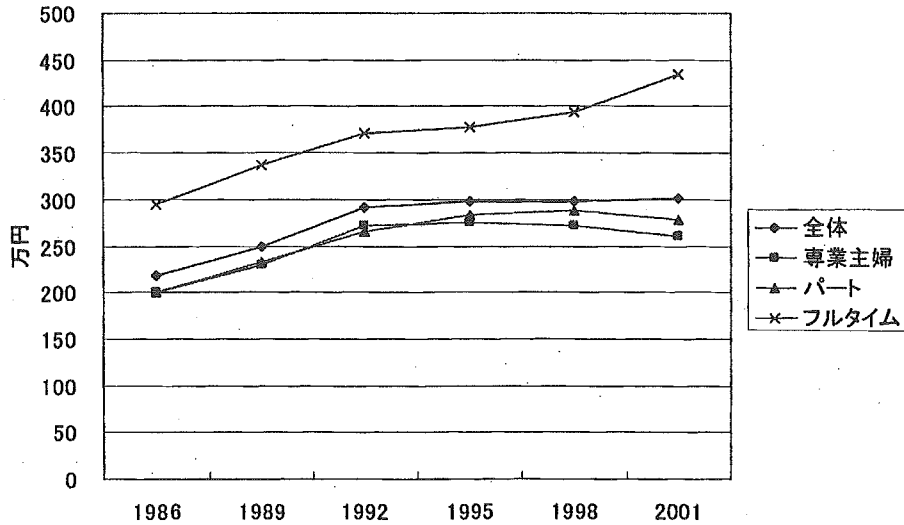
出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 2 当初所得 (実質値)

表 2 再分配所得の推移

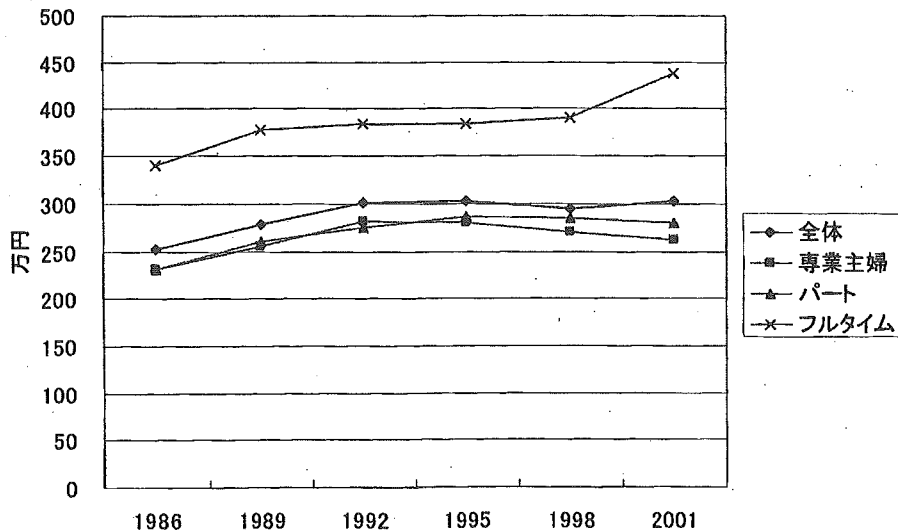
	名目				実質(2000年基準)			
	全体	専業主婦	パート	フルタイム	全体	専業主婦	パート	フルタイム
1986	218.2	200.5	200.4	294.8	251.6	231.3	231.1	340.0
1989	248.4	229.1	232.2	337.6	278.2	256.5	260.0	378.1
1992	291.8	272.2	265.6	371.3	301.8	281.5	274.7	383.9
1995	298.6	275.9	283.0	378.5	303.1	280.1	287.3	384.3
1998	298.0	272.5	288.1	394.6	295.1	269.8	285.3	390.7
2001	301.2	260.1	278.3	434.3	303.7	262.0	280.3	437.3

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:万円



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 3 再分配所得 (名目値)



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図 4 再分配所得 (実質値)



## 2.2 母親の就業

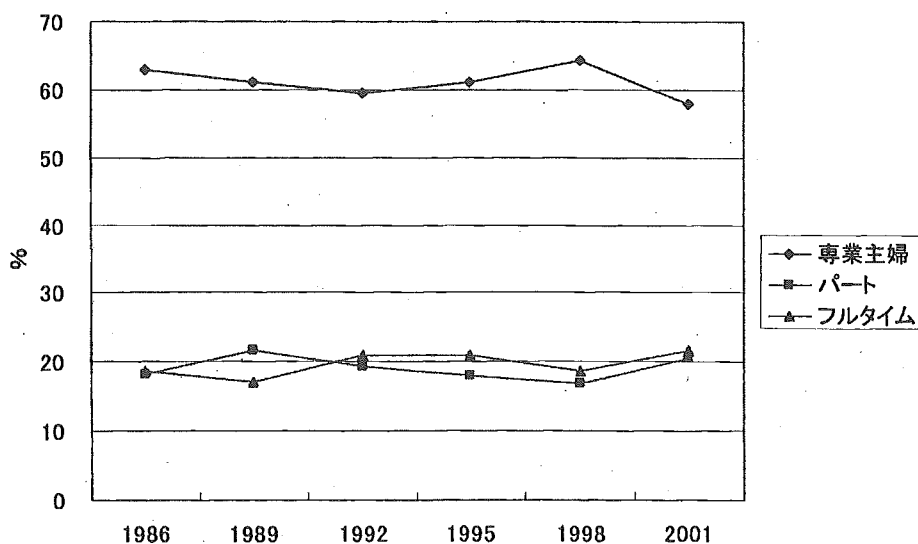
次節から母親の就業形態別にみた世帯の所得格差について分析している。そこで、その前に、本調査の子どものいる世帯における母親の就業形態の構成比について確認しておく。表3に数値を示しており、図5はそのグラフである。

専業主婦世帯は1992年以降上昇傾向にあったが、1998年から2001年にかけて大きく減少している。パート世帯とフルタイム世帯の構成比はおおむね20%前後を推移しており、1992年以降、フルタイムのほうがパートタイムよりも安定して構成比が高くなっていることが確認できる。

表3 母親の就業形態の構成比

	専業主婦	パート	フルタイム	全体
1986	63.0	18.3	18.7	100.0
1989	61.2	21.6	17.2	100.0
1992	59.6	19.3	21.1	100.0
1995	61.0	18.1	20.9	100.0
1998	64.4	16.8	18.8	100.0
2001	57.9	20.4	21.7	100.0

出所:「所得再分配調査」より筆者作成。単位:%



出所:「所得再分配調査」より筆者作成。

図5 母親の就業形態の構成比

### 3. 所得分布の変化

ここでは、所得分布の異時点間の様子をカーネル密度推定で比較したものを示す。使用したのは1986、1995、2001年の3時点である。消費者物価指数（2000年＝100）でデフレートしてある。

カーネル密度推定は(1)式で行われる。 $n$ はサンプル数、 $h$ はバンド幅、 $K(\cdot)$ はカーネル関数である。

$$\hat{f}_K = \frac{1}{nh} \sum_{i=1}^n K\left(\frac{x - X_i}{h}\right) \quad (1)$$

図6は当初所得の密度関数について示したものである。

どのグループにおいても共通しているのは、モードでの密度関数の高さが低くなっており、一定の所得への集中度が弱まっていることである。ただし、専業主婦世帯とパートタイム世帯では1986年から1995年にかけてモードでの所得は上昇したが、1995年から2001年にかけては低下している。一方、フルタイム世帯ではモードでの所得は1986年から1995年にかけて上昇した後、2001年にかけても同水準を維持している。

また、分布の形としては、専業主婦世帯では1986年に比べてやや高い所得が分厚くなっている。パート世帯では、やや高い所得において専業主婦世帯に比べて、分厚くなっている。フルタイム世帯では、先の両グループに比べてより高い所得において分厚くなっていることが確認できる。

これらのことから、母親の就業形態によって、世帯の所得分布およびその変化の仕方が異なっていることがわかった。

図7は、図6と同様に、再分配所得の密度関数の分布を示したものである。

専業主婦世帯、パートタイム世帯の所得分布は、先に見た当初所得のものとそれほど変わらない。ただし、フルタイム世帯では、高い所得にあった層が、低い所得のほうに引き戻されている様子が見て取れる。所得再分配の効果が確認できる。

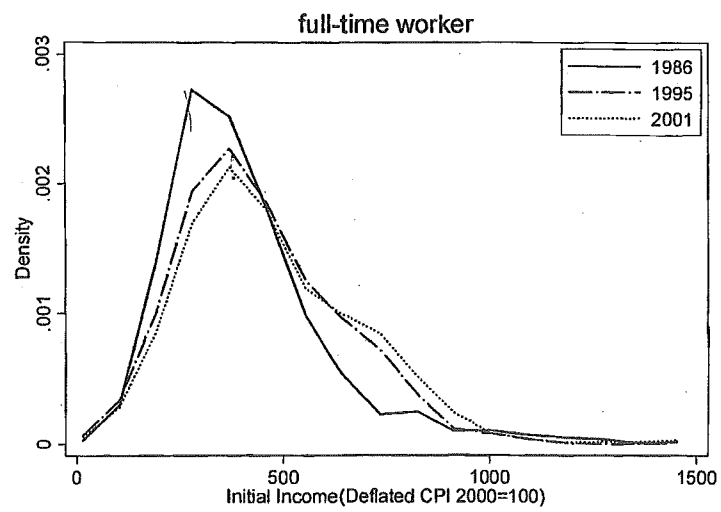
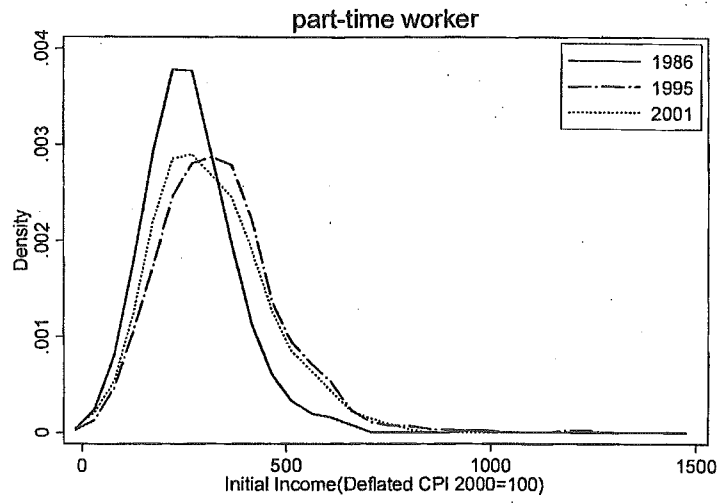
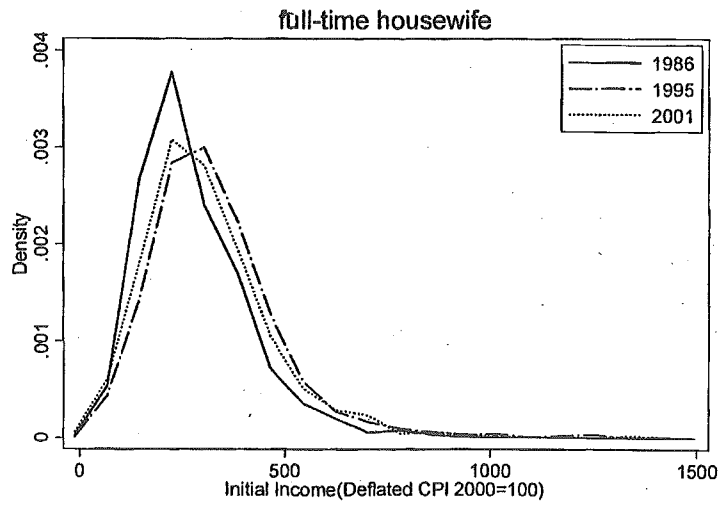


图 6 当初所得

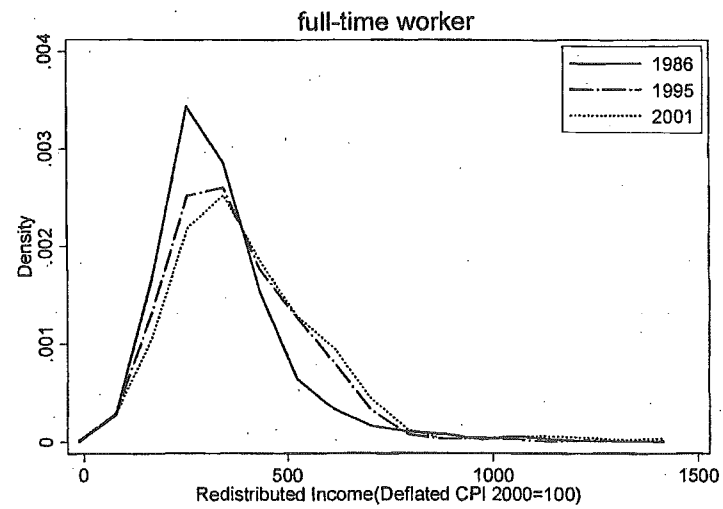
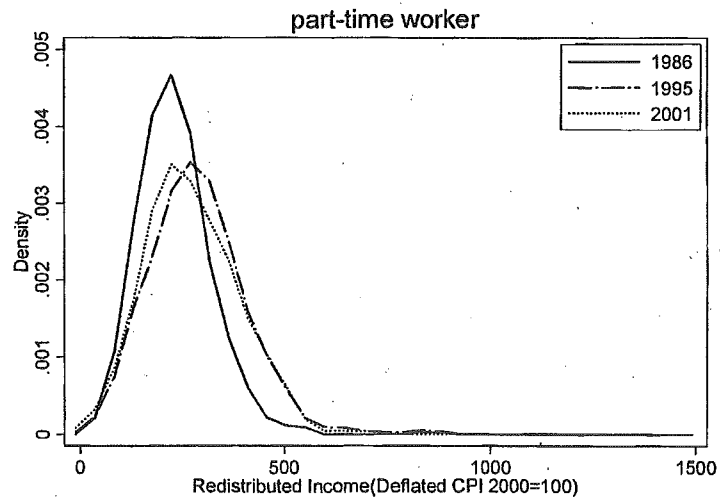
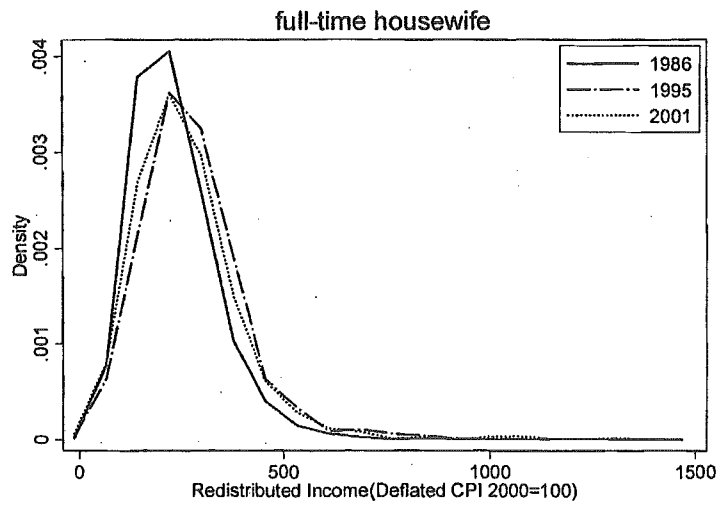


图 7 再分配所得